

最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定課
 職業安定課長 舟橋 洋
 地方労働市場情報官 牧 秀利
 業務補佐 山本 茂
 電話 052-219-5578(内線611)

平成22年5月28日

有効求人倍率は2ヶ月連続0.60倍

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 0.60倍 対前月同一
 新規求人倍率(") ⇒ 1.02倍 対前月▲0.07ポイント

1 求人倍率の状況 (P8-表1)

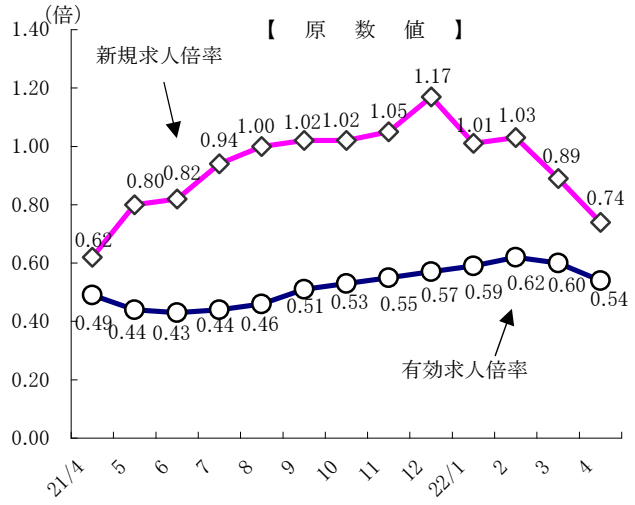
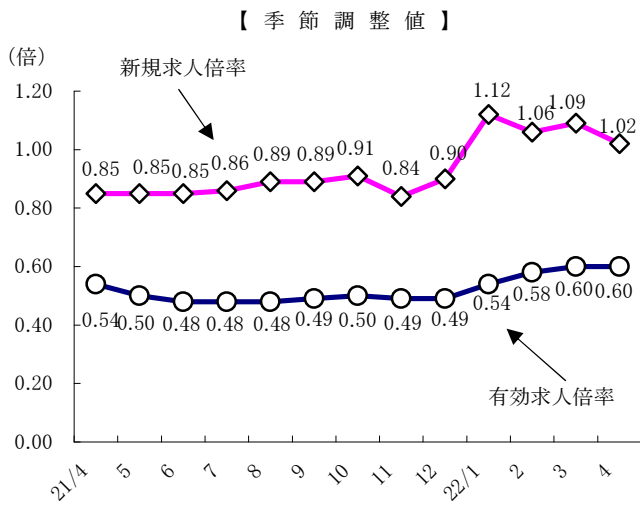
○ 有効求人倍率(季節調整値) 0.60倍

- ・前月と同一。
- ・求人数(前月比0.8%減)、求職者数(前月比0.1%減)がともに減少。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 1.02倍

- ・2ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・求人数が減少(前月比3.4%減)し、求職者数が増加(前月比2.7%増)。

	有効	新規
全国	0.48	0.88
岐阜	0.56	0.99
三重	0.54	1.01
静岡	0.47	0.85



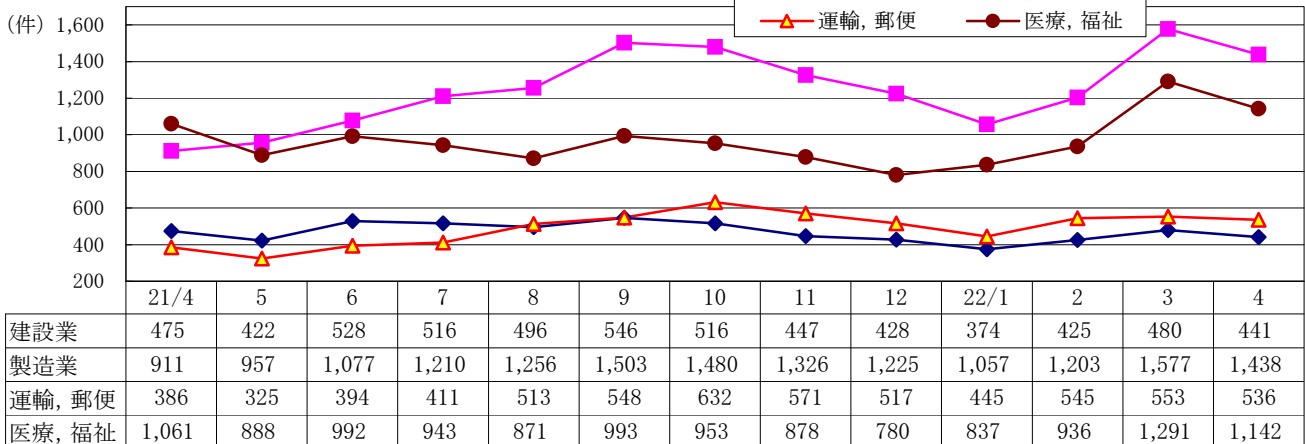
2 就職の状況 (P8-表1、P11-表3)

○ 就職件数 7,767件 前年同月比31.2%増

- ・平成21年6月以降11ヶ月連続前年同月比増。
- ・3ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)でみると製造業が12ヶ月連続で最も就職件数が多い。

名古屋中所 1473件(前年比47.6%増)
 (東京・新宿所より多い)

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



3 雇用調整の状況

- ・雇用調整助成金等の計画届出は約1万事業所(前月から約100減)。休業、訓練とも減少。
中小企業が中心。
製造業が多い(56.7%)中で、輸送用機械器具製造業は減少。
建設業・サービス業は増加。

	19年	20年	21年
賃金不払	1481	1731	2178
解雇	310	404	483

	19年度	20年度	21年度
総合	74,019	80,686	87,874
個別	9,297	11,888	12,219

- ・企業の雇用過剰感は依然強い。(雇用人員判断D. I)

製造業	3月	27	12月より10ポイント改善	「日銀名古屋支店:短観」
製造業	2月	12	11月より3ポイント改善	「労働経済動向調査」

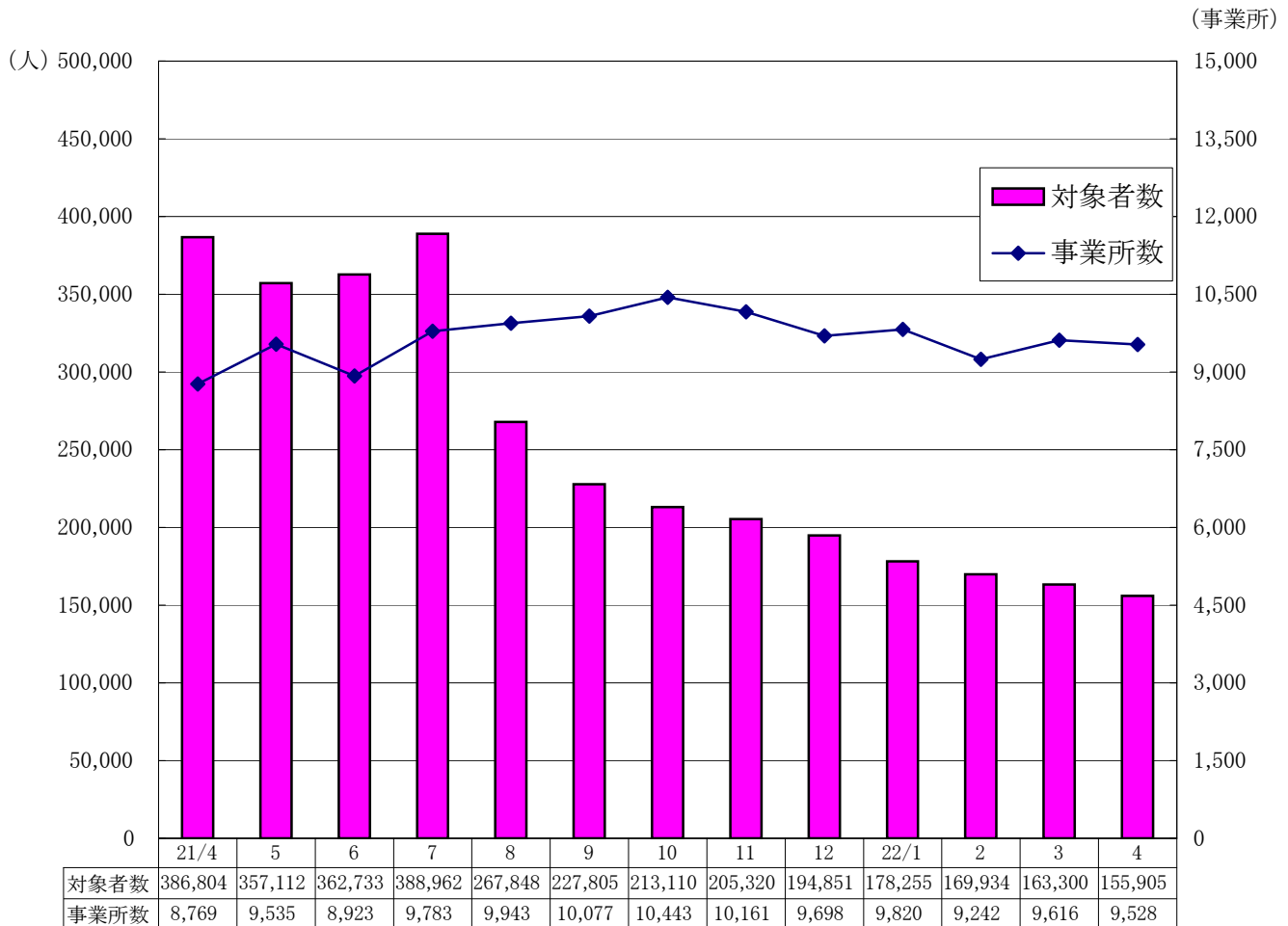
- ・新規大学卒の採用は抑制傾向。(愛知学生職業センター:3月1日から求人受理)

大卒等求人件数(22年4月末現在)	317件	(前年同月比15.0%減)
大卒等求人数 (")	1,127人	(前年同月比25.8%減)

- ・所定外労働時間は昨年の5割増(生産の増加は残業対応)。

所定外労働時間指数	3月	85.5	(前年比54.3%)
-----------	----	------	------------

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



4 求職の状況 (P11-表3、P12-表6)

依然として高水準

○ 有効求職者数(原数値) 142,437人 前年同月比9.4%減

- ・平成20年4月との比較では、62.9%増。(平成20年以前に14万人台を記録したことなし)
- ・2ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より5.9%増。(季節調整値は0.1%減)

平成21年1月以降16ヶ月連続10万人越

○ 新規求職者数(原数値) 39,768人 前年同月比10.5%減

- ・平成20年4月との比較では、46.6%増。
- ・5ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より16.5%増。(季節調整値は2.7%増)

「無業者」のうち
「24歳以下」は前年同月比70.5%増
(h20.4比114.0%増)

※新規求職者(パートを除く常用)の態様

- ・「事業主都合離職者」は前年同月比39.5%減。
平成20年4月との比較では、168.3%増。
- ・「無業者」は前年同月比31.8%増。
平成20年4月との比較では、96.2%増。

愛知学生職業センター 来室者数

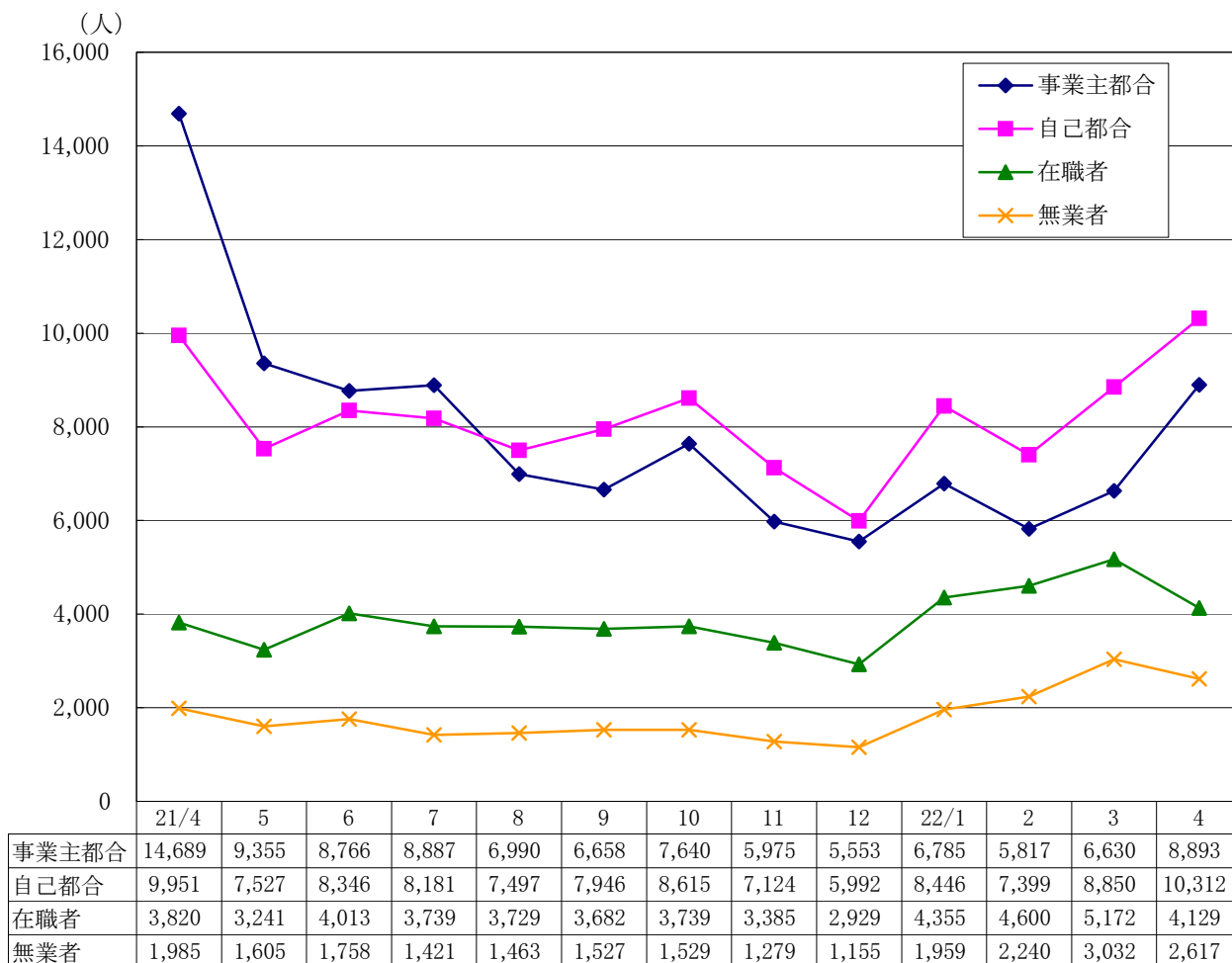
	22年4月	21年4月 (同月比)
一般若年	3,727	5,213 (▲28.5)
既卒者	898	649 (38.4)
学生	264	212 (24.5)

平成14年 平成20年 男

正規	→	正規	82.9%
非正規	→	正規	41.0%

「第7回 21世紀成年者縦断調査」

【態様別新規求職者の推移】



5 求人状況

(P10-表2、P11-表3)

依然として低水準

○ 新規求人数(原数値) 29,298人 前年同月比7.2%増

- ・平成20年4月との比較では、44.3%減。
- ・2ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より3.5%減。(季節調整値は3.4%減)
- ・2ヶ月ぶりに前月を下回る。

製造業新規求人のうち、
輸送用機械器具製造業は5ヶ月連続
前年同月比増

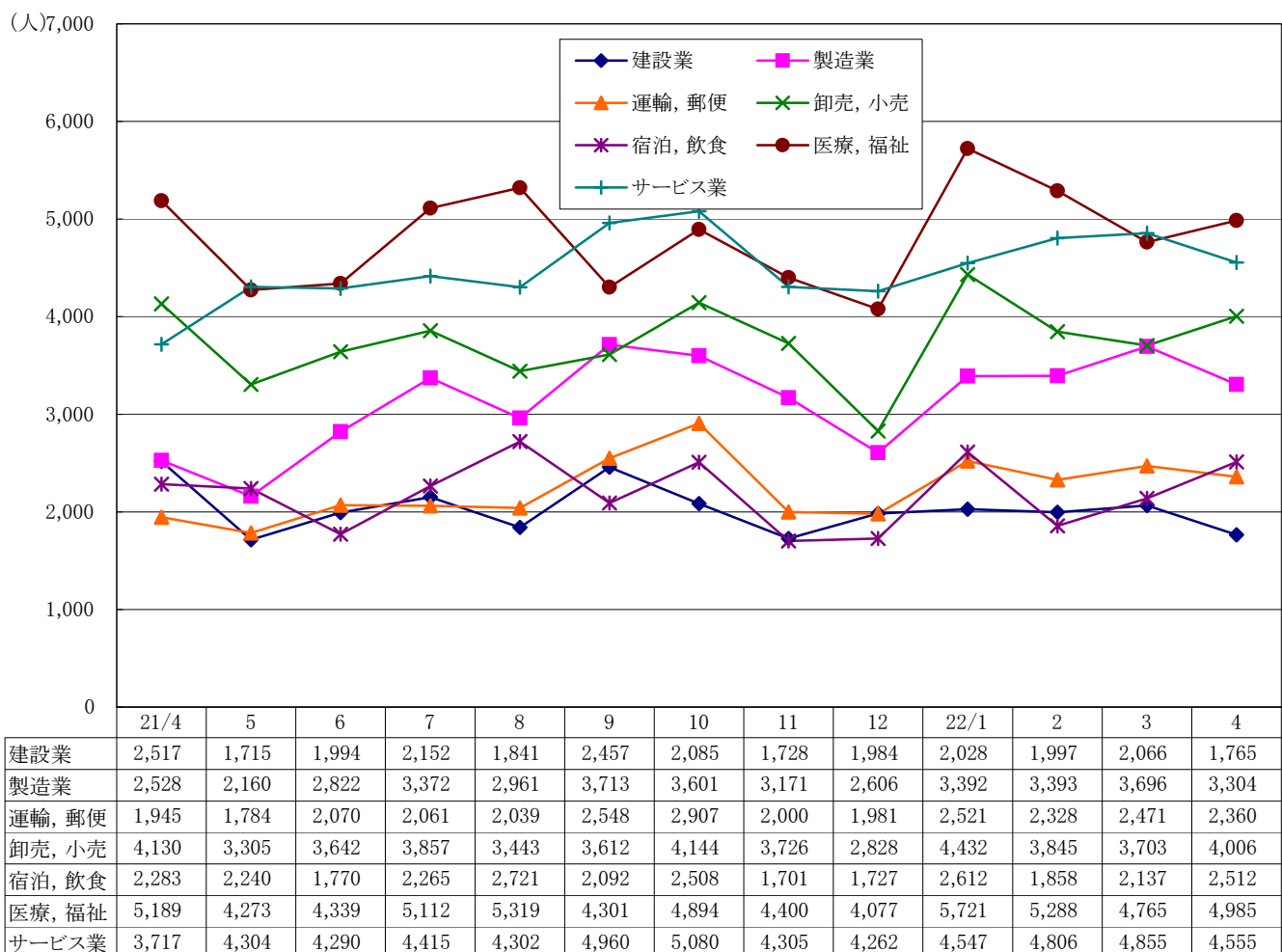
※主要産業別新規求人数の状況

- ・「製造業」は前年同月比30.7%増。(4ヶ月連続前年同月比増)
- ・「運輸、郵便」は前年同月比21.3%増。(3ヶ月連続前年同月比増)
- ・「卸売、小売」は前年同月比3.0%減。(17ヶ月連続前年同月比減)
- ・「医療、福祉」は前年同月比3.9%減。(前月比4.6%増)
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」は前年同月比22.5%増。(2ヶ月連続前年同月比増)

○ 有効求人数(原数値) 76,778人 前年同月比1.0%減

- ・平成20年4月との比較では、48.8%減。
- ・平成19年8月以降33ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より4.7%減。(季節調整値は0.8%減)
- ・4ヶ月ぶりに前月を下回る。

【主要産業別新規求人数の推移】

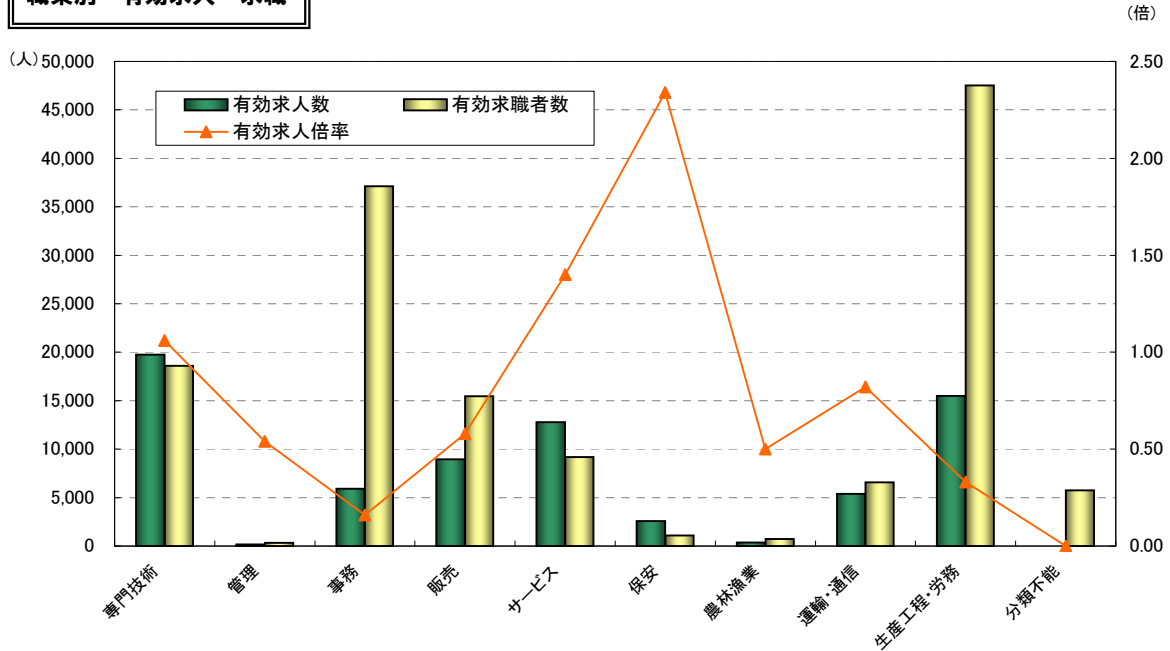


6 求人・求職バランスシート

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成22年4月)

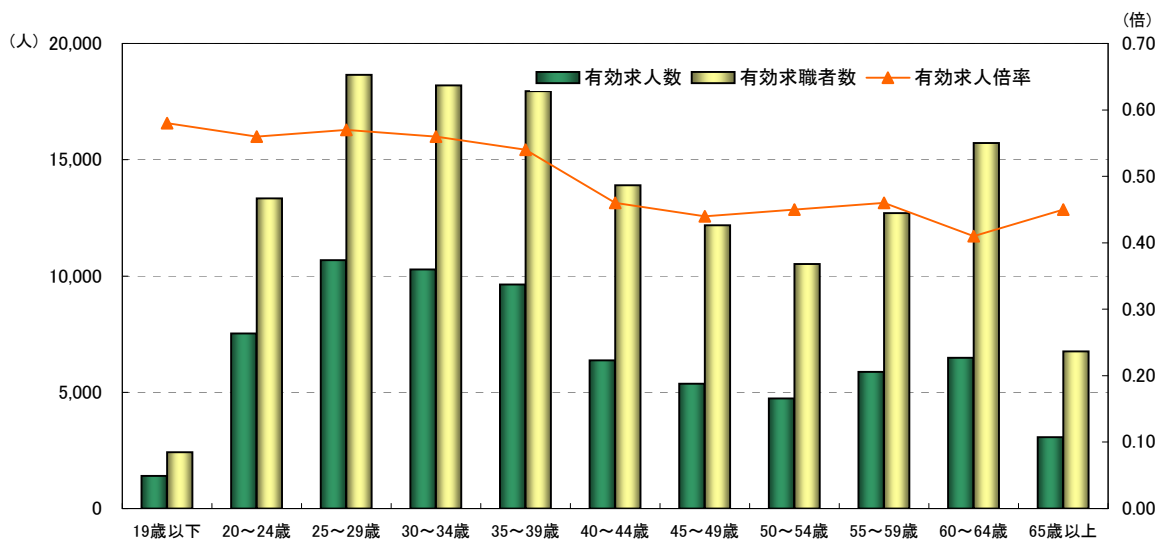
職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	71,440	19,758	180	5,927	8,965	12,795	2,580	362	5,379	15,494	-
有効求職者数	142,329	18,582	333	37,110	15,464	9,165	1,102	730	6,560	47,521	5,762
有効求人倍率	0.50	1.06	0.54	0.16	0.58	1.40	2.34	0.50	0.82	0.33	-

年齢別 有効求人・求職

(平成22年4月)



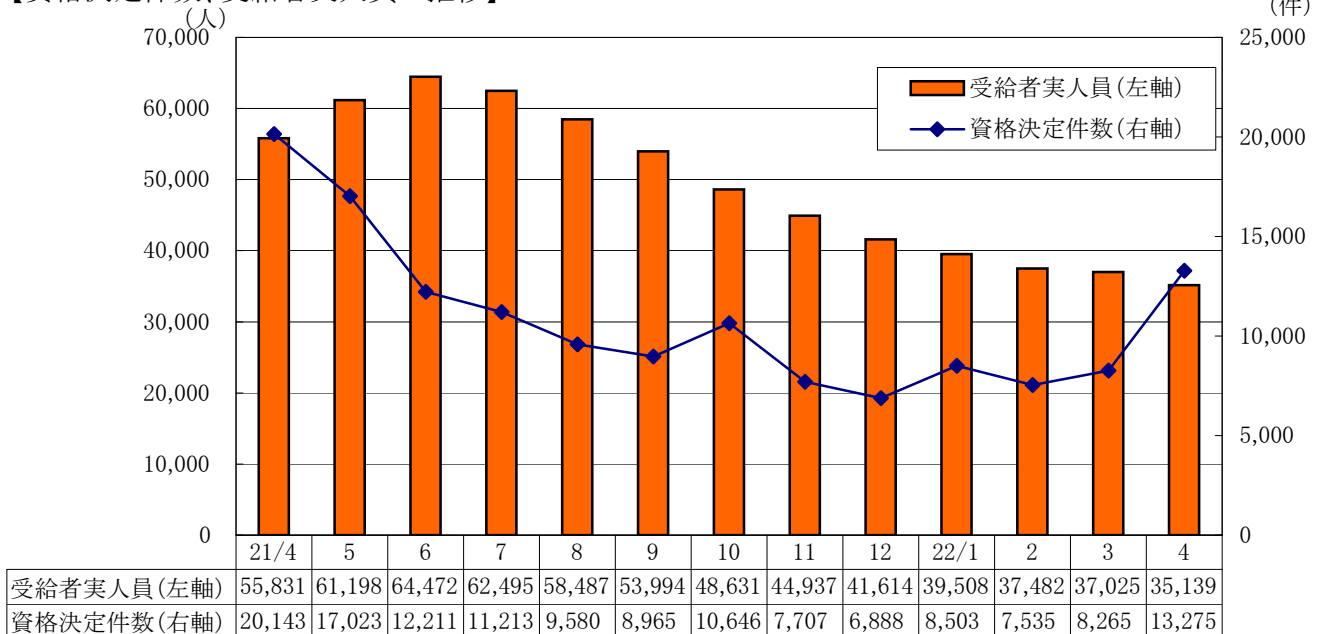
	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	71,440	1,406	7,531	10,681	10,282	9,636	6,370	5,373	4,730	5,883	6,482	3,066
有効求職者数	142,329	2,423	13,339	18,654	18,199	17,946	13,901	12,181	10,512	12,702	15,714	6,758
有効求人倍率	0.50	0.58	0.56	0.57	0.56	0.54	0.46	0.44	0.45	0.46	0.41	0.45

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

7 雇用保険の状況 (P12-表7)

- **就職(資格取得者数) 73,450人** 前年同月比10.5%減
 ・平成20年4月との比較では、25.9%減。
 ・平成20年6月以降23ヶ月連続前年同月比減。
- **離職(資格喪失者数) 62,557人** 前年同月比17.3%減
 ・平成20年4月との比較では、5.6%減。
 ・平成21年5月以降12ヶ月連続前年同月比減。
 ・平成20年4月との比較では、事業主都合39.9%増。
- **失業給付受給資格決定件数 13,275件** 前年同月比34.1%減
 ・平成20年4月との比較では、25.4%増。
 ・5ヶ月連続前年同月比減。
- **失業給付受給者実人員 35,139人** 前年同月比37.1%減
 ・平成20年4月との比較では、55.6%増。
 ・3ヶ月連続前年同月比減。
 ・平成21年7月以降10ヶ月連続前月比減。
 ・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より4割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



8 主要指標の前年・前々年比較

	H22.4	前年比	前々年比	H21.4	H20.4
新規求職者数	39,768	▲ 10.5	46.6	44,438	27,131
(事業主都合)	8,893	▲ 39.5	168.3	14,689	3,314
(自己都合)	10,312	3.6	9.3	9,951	9,431
(在職者)	4,129	8.1	33.6	3,820	3,091
(無業者)	2,617	31.8	96.2	1,985	1,334
有効求職者数	142,437	▲ 9.4	62.9	157,254	87,440
新規求人数	29,298	7.2	▲ 44.3	27,341	52,567
有効求人数	76,778	▲ 1.0	▲ 48.8	77,519	149,894
就職件数	7,767	31.2	28.3	5,921	6,053
資格取得者数	73,450	▲ 10.5	▲ 25.9	82,095	99,155
資格喪失者数	62,557	▲ 17.3	▲ 5.6	75,622	66,267
(事業主都合)	6,925	▲ 56.9	39.9	16,075	4,951
資格決定件数	13,275	▲ 34.1	25.4	20,143	10,582
受給者実人員	35,139	▲ 37.1	55.6	55,831	22,588

※新規求職者数の()内は態様別であり、うち数。(パートを除く)

9 新卒者対象就職面接会

○ 大学生等就職マッチングフェア

22年7月2日(金) 11:00～17:00 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)

・23年3月大学等卒業予定者及び卒業後概ね3年以内の若年者対象

10 その他の経済動向

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成22年5月14日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成22年5月17日公表	月例経済報告 内閣府 平成22年5月24日公表
景気	一部に厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している。	持ち直しを続けており、業種間・企業間の格差も徐々に縮小している。	着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
生産	緩やかに増加している。	増加している。	持ち直している。
雇用	労働需給に改善の兆しが見られるものの、厳しい状況が続いている。	引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している。	依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
輸出	増加傾向となっている。	増加している。	緩やかに増加している。
設備投資	低水準で推移している。	引き続き低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。	下げ止まりつつある。
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	自動車等の耐久財が高水準で推移している中で、これまで低迷してきた非耐久財やサービス等にも底打ちの兆しが窺われ、全体として持ち直している。	持ち直している。

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成21年 4月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成22年 4月	平成22年 3月					
全 数	新規求職者数	39,768人	34,125人	44,438人	16.5%	▲10.5%	2.7%	
	月間有効求職者数	142,437	134,499	157,254	5.9	▲9.4	▲0.1	
	新規求人数	29,298	30,365	27,341	▲3.5	7.2	▲3.4	
	月間有効求人数	76,778	80,560	77,519	▲4.7	▲1.0	▲0.8	
	新規 求人倍率	季節調整値	1.02倍	1.09倍	0.85倍			▲0.07ポ
		原数値	0.74	0.89	0.62	▲0.15ポ	0.12ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	0.60	0.60	0.54			0.00
		原数値	0.54	0.60	0.49	▲0.06	0.05	
	就職件数	7,767件	8,263件	5,921件	▲6.0%	31.2%		
	就職率	19.5%	24.2%	13.3%	▲4.7ポ	6.2ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	27,633人	24,825人	32,431人	11.3%	▲14.8%		
	月間有効求職者数	104,044	99,857	120,566	4.2	▲13.7		
	新規求人数	18,366	18,644	17,662	▲1.5	4.0		
	月間有効求人数	49,217	51,370	50,192	▲4.2	▲1.9		
	新規求人倍率	原数値	0.66倍	0.75倍	0.54倍	▲0.09ポ	0.12ポ	
		有効求人倍率	0.47	0.51	0.42	▲0.04	0.05	
	就職件数	4,397件	4,985件	3,709件	▲11.8%	18.5%		
う ち パ ー ト	新規求職者数	12,135人	9,300人	12,007人	30.5%	1.1%		
	月間有効求職者数	38,393	34,642	36,688	10.8	4.6		
	新規求人数	10,932	11,721	9,679	▲6.7	12.9		
	月間有効求人数	27,561	29,190	27,327	▲5.6	0.9		
	新規求人倍率	原数値	0.90倍	1.26倍	0.81倍	▲0.36ポ	0.09ポ	
		有効求人倍率	0.72	0.84	0.74	▲0.12	▲0.02	
	就職件数	3,370件	3,278件	2,212件	2.8%	52.4%		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成21年 4月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成22年 4月	平成22年 3月			
常 用	新規求職者数	39,731 人	34,092 人	44,415 人	16.5 %	▲ 10.5 %
	月間有効求職者数	142,329	134,407	157,206	5.9	▲ 9.5
	新規求人数	27,030	28,285	25,840	▲ 4.4	4.6
	月間有効求人数	71,440	74,792	74,169	▲ 4.5	▲ 3.7
	就職件数	7,246 件	7,602 件	5,585 件	▲ 4.7	29.7
	充足数	7,567 人	7,884 人	5,842 人	▲ 4.0	29.5
	新規求人倍率	0.68 倍	0.83 倍	0.58 倍	▲ 0.15 ポ	0.10 ポ
	有効求人倍率	0.50	0.56	0.47	▲ 0.06	0.03
	就職率	18.2 %	22.3 %	12.6 %	▲ 4.1	5.6
	充足率	28.0	27.9	22.6	0.1	5.4
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	27,621 人	24,814 人	32,424 人	11.3 %	▲ 14.8 %
	月間有効求職者数	104,007	99,829	120,552	4.2	▲ 13.7
	新規求人数	17,448	17,729	16,929	▲ 1.6	3.1
	月間有効求人数	46,880	48,778	48,808	▲ 3.9	▲ 4.0
	就職件数	4,237 件	4,782 件	3,653 件	▲ 11.4	16.0
	充足数	4,492 人	5,024 人	3,849 人	▲ 10.6	16.7
	新規求人倍率	0.63 倍	0.71 倍	0.52 倍	▲ 0.08 ポ	0.11 ポ
	有効求人倍率	0.45	0.49	0.40	▲ 0.04	0.05
	就職率	15.3 %	19.3 %	11.3 %	▲ 4.0	4.0
	充足率	25.7	28.3	22.7	▲ 2.6	3.0
正 社 員	新規求人数	13,993 人	13,873 人	14,365 人	0.9 %	▲ 2.6 %
	月間有効求人数	37,152	38,282	40,383	▲ 3.0	▲ 8.0
	就職件数	3,476 件	3,849 件	3,171 件	▲ 9.7	9.6
	充足数	3,706 人	4,041 人	3,355 人	▲ 8.3	10.5
	有効求人倍率	0.36 倍	0.38 倍	0.33 倍	▲ 0.02 ポ	0.03 ポ
	充足率	26.5 %	29.1 %	23.4 %	▲ 2.6	3.1

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人主要産業別状況

平成22年4月

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	1,765	▲ 29.9	1,608	▲ 24.4	1,572	▲ 25.6	157	▲ 59.6	
製造業	3,304	30.7	2,197	29.8	2,003	24.8	1,107	32.6	
食料品製造業	633	6.4	256	▲ 1.2	254	▲ 1.2	377	12.2	
繊維工業	121	▲ 2.4	63	3.3	53	▲ 13.1	58	▲ 7.9	
木材・木製品製造業	52	57.6	37	48.0	34	41.7	15	87.5	
印刷・同関連業	104	▲ 2.8	67	▲ 25.6	67	▲ 25.6	37	117.6	
プラスチック製品製造業	193	▲ 4.5	104	▲ 14.0	103	▲ 14.9	89	9.9	
窯業・土石製品製造業	101	50.7	77	51.0	72	41.2	24	50.0	
鉄鋼業	84	281.8	72	500.0	72	500.0	12	20.0	
金属製品製造業	317	92.1	236	63.9	230	66.7	81	285.7	
はん用機械器具製造業	218	9.5	177	▲ 3.3	174	▲ 4.9	41	156.3	
生産用機械器具製造業	199	151.9	132	85.9	129	81.7	67	737.5	
電気機械器具製造業	165	157.8	131	191.1	87	148.6	34	78.9	
情報通信機械器具製造業	139	107.5	105	144.2	54	100.0	34	41.7	
輸送用機械器具製造業	513	14.5	430	23.2	371	22.8	83	▲ 16.2	
情報通信業	798	7.1	602	3.1	492	▲ 5.4	196	21.7	
情報サービス業	548	5.0	406	0.2	363	▲ 10.1	142	21.4	
運輸業、郵便業	2,360	21.3	1,865	10.0	1,814	8.9	495	98.8	
卸売業、小売業	4,006	▲ 3.0	2,254	▲ 4.7	2,159	▲ 6.8	1,752	▲ 0.7	
金融業、保険業	293	3.5	215	▲ 5.3	215	▲ 1.8	78	39.3	
不動産業、物品賃貸業	691	12.7	285	▲ 35.5	285	▲ 35.4	406	137.4	
学術研究、専門・技術サービス業	1,471	14.7	1,079	12.7	1,062	13.5	392	20.6	
宿泊業、飲食サービス業	2,512	10.0	1,262	1.5	1,261	1.4	1,250	20.2	
生活関連サービス業、娯楽業	1,628	21.0	947	12.9	946	13.4	681	34.6	
医療、福祉	4,985	▲ 3.9	2,629	▲ 4.0	2,604	▲ 4.5	2,356	▲ 3.8	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,285	▲ 9.9	1,048	▲ 6.1	1,036	▲ 6.9	1,237	▲ 12.8	
サービス業(他に分類されないもの)	4,555	22.5	3,101	23.7	2,738	30.6	1,454	20.1	
その他の事業サービス業	1,952	▲ 11.3	976	▲ 16.3	947	▲ 18.9	976	▲ 16.2	
計	29,298	7.2	18,366	4.0	17,448	3.1	10,932	12.9	
規模別	4人以下	3,316	7.7	2,123	3.7	2,022	▲ 0.5	1,193	15.5
	5～29人	12,419	8.2	7,719	6.0	7,369	7.6	4,700	12.0
	30～99人	8,407	6.8	5,098	0.6	4,836	▲ 1.2	3,309	17.9
	100～299人	3,298	2.9	2,252	4.9	2,131	2.6	1,046	▲ 1.3
	300～499人	709	▲ 11.3	461	▲ 16.3	433	▲ 18.9	248	0.0
	500～999人	742	16.7	468	8.6	442	5.7	274	33.7
	1,000人以上	407	50.7	245	76.3	215	76.2	162	23.7

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

注2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

注3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

注5 「その他の事業サービス業」については、産業分類の改定による内容変更により、前年同月との比較はできない。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
17年度	20,942	▲ 2.1	53,825	5.8	89,070	▲ 5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
21年4月	44,438	63.8	27,341	▲ 48.0	157,254	79.8	77,519	▲ 48.3	0.62	▲ 1.32	0.49	▲ 1.22	5,921	▲ 2.2
5月	31,257	40.9	24,959	▲ 51.7	157,789	77.0	68,689	▲ 52.4	0.80	▲ 1.53	0.44	▲ 1.18	5,271	▲ 12.5
6月	32,723	57.5	26,842	▲ 43.4	159,829	78.9	68,706	▲ 51.6	0.82	▲ 1.46	0.43	▲ 1.16	6,335	4.1
7月	31,059	48.7	29,156	▲ 40.4	158,603	78.9	69,769	▲ 49.3	0.94	▲ 1.40	0.44	▲ 1.11	6,551	8.7
8月	27,563	46.7	27,697	▲ 40.7	153,336	77.4	70,603	▲ 47.0	1.00	▲ 1.48	0.46	▲ 1.08	6,227	26.1
9月	29,127	26.4	29,575	▲ 36.9	148,334	66.2	75,220	▲ 44.4	1.02	▲ 1.02	0.51	▲ 1.01	7,184	21.0
10月	30,929	25.8	31,623	▲ 32.7	145,417	56.8	77,387	▲ 41.6	1.02	▲ 0.89	0.53	▲ 0.90	7,286	12.6
11月	25,295	26.3	26,558	▲ 32.4	136,713	50.4	74,557	▲ 39.2	1.05	▲ 0.91	0.55	▲ 0.80	6,941	31.8
12月	22,058	▲ 5.2	25,853	▲ 29.1	125,935	35.7	72,137	▲ 35.9	1.17	▲ 0.40	0.57	▲ 0.64	6,303	30.8
22年1月	30,837	▲ 17.6	31,227	▲ 19.7	125,612	15.2	74,064	▲ 29.3	1.01	▲ 0.03	0.59	▲ 0.37	5,773	13.4
2月	29,331	▲ 20.7	30,111	▲ 8.4	126,823	1.2	78,015	▲ 21.4	1.03	0.14	0.62	▲ 0.17	6,440	13.5
3月	34,125	▲ 15.9	30,365	6.4	134,499	▲ 5.6	80,560	▲ 9.7	0.89	0.19	0.60	▲ 0.03	8,263	25.8
4月	39,768	▲ 10.5	29,298	7.2	142,437	▲ 9.4	76,778	▲ 1.0	0.74	0.12	0.54	0.05	7,767	31.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成22年4月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	15,259	▲ 5.4	13,506	3.7	54,738	1.5	36,979	▲ 8.4	0.89	0.08	0.68	▲ 0.07	2,858	44.3
尾張	11,463	▲ 9.5	7,748	7.4	41,167	▲ 8.0	19,264	4.2	0.68	0.11	0.47	0.06	2,178	25.2
西三河	8,246	▲ 19.1	5,023	8.9	29,644	▲ 22.7	13,091	8.3	0.61	0.16	0.44	0.12	1,524	30.7
東三河	4,800	▲ 11.8	3,021	21.4	16,888	▲ 16.7	7,444	12.9	0.63	0.17	0.44	0.11	1,207	16.5

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成22年4月	平成22年3月	平成21年4月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成22年4月	平成22年3月					
中高年齢者の新規求職者数	15,739	12,065	17,338	30.5%	▲ 9.2%		
中高年齢者の月間有効求職者数	57,906	54,089	58,609	7.1%	▲ 1.2%		
うち高年齢者数	35,196	32,150	34,244	9.5%	2.8%		
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	40.7%	40.2%	37.3%	0.5P	3.4P		
うち高年齢者の占める割合	24.7%	23.9%	21.8%	0.8P	2.9P		

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
							定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
							前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
平成																
17年度	15,369	▲ 7.1	11,535	▲ 11.0	557	▲ 31.6	2,522	▲ 11.7	8,217	▲ 8.9	2,554	18.5	1,280	▲ 11.2		
18年度	14,637	▲ 4.8	10,631	▲ 7.8	429	▲ 23.0	2,130	▲ 15.5	7,840	▲ 4.6	2,816	10.2	1,191	▲ 7.0		
19年度	14,257	▲ 2.6	10,215	▲ 3.9	503	17.1	2,088	▲ 2.0	7,419	▲ 5.4	2,968	5.4	1,074	▲ 9.8		
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0		
21年度	22,211	13.0	16,519	15.5	691	0.0	7,329	36.6	8,020	1.1	3,893	▲ 1.5	1,799	27.8		
21年4月	32,424	73.8	26,619	87.1	1,546	27.7	14,689	343.2	9,951	5.5	3,820	23.6	1,985	48.8		
5月	22,974	45.8	18,128	61.3	730	27.2	9,355	276.8	7,527	▲ 5.0	3,241	▲ 0.5	1,605	27.4		
6月	24,319	62.4	18,548	77.4	737	49.5	8,766	283.3	8,346	12.6	4,013	20.6	1,758	47.4		
7月	23,536	52.0	18,376	67.3	793	44.7	8,887	259.8	8,181	6.2	3,739	12.9	1,421	19.8		
8月	20,675	48.2	15,483	58.8	571	23.9	6,990	226.0	7,497	8.3	3,729	16.3	1,463	47.3		
9月	20,901	26.2	15,692	33.4	652	18.3	6,658	156.9	7,946	▲ 4.9	3,682	5.6	1,527	16.4		
10月	22,778	27.4	17,510	33.8	780	17.3	7,640	137.7	8,615	▲ 3.6	3,739	7.2	1,529	18.3		
11月	18,678	23.4	14,014	31.0	536	6.1	5,975	92.2	7,124	3.4	3,385	4.0	1,279	7.8		
12月	16,434	▲ 10.5	12,350	▲ 2.4	453	▲ 29.7	5,553	3.1	5,992	▲ 6.2	2,929	▲ 33.9	1,155	▲ 8.8		
22年1月	22,752	▲ 22.0	16,438	▲ 25.6	703	▲ 30.0	6,785	▲ 42.0	8,446	▲ 6.3	4,355	▲ 18.2	1,959	10.6		
2月	21,044	▲ 26.8	14,204	▲ 32.8	588	▲ 42.6	5,817	▲ 51.2	7,399	▲ 5.4	4,600	▲ 21.2	2,240	27.3		
3月	24,814	▲ 20.8	16,610	▲ 29.5	612	▲ 39.6	6,630	▲ 51.8	8,850	5.1	5,172	▲ 4.4	3,032	30.0		
4月	27,621	▲ 14.8	20,875	▲ 21.6	1,135	▲ 26.6	8,893	▲ 39.5	10,312	3.6	4,129	8.1	2,617	31.8		
構成比	-	-	75.6%	0.3P	4.1%	0.9P	32.2%	▲ 11.7P	37.3%	10.4P	14.9%	▲ 2.4P	9.5%	2.1P		

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	▲ 2.9	6,628	▲ 5.1	28,301	▲ 8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	▲ 7.3	6,209	▲ 6.3	25,998	▲ 8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	▲ 1.4	37,348	▲ 3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲ 3.2	6,114	▲ 1.5	25,402	▲ 2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲ 11.2	34,565	▲ 16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
21年4月	104,636	0.5	82,095	▲ 17.2	75,622	14.1	2,456,971	▲ 1.5	20,143	90.4	17,744	227.1	55,831	147.2
5月	104,694	0.4	56,630	▲ 4.8	36,059	▲ 6.2	2,478,094	▲ 1.5	17,023	87.9	17,649	105.0	61,198	140.1
6月	104,776	0.3	33,061	▲ 9.6	32,694	▲ 0.9	2,477,760	▲ 1.7	12,211	71.1	12,506	108.7	64,472	148.5
7月	104,845	0.4	30,744	▲ 18.0	37,687	▲ 5.5	2,471,458	▲ 2.0	11,213	47.8	11,487	56.0	62,495	122.9
8月	104,882	0.5	24,340	▲ 18.9	28,016	▲ 15.7	2,468,525	▲ 2.1	9,580	40.9	10,153	60.3	58,487	109.6
9月	104,412	0.5	27,734	▲ 12.1	28,364	▲ 22.5	2,468,871	▲ 1.9	8,965	18.1	9,063	47.6	53,994	91.2
10月	104,592	0.6	33,047	▲ 11.5	35,776	▲ 16.8	2,465,662	▲ 1.8	10,646	14.5	8,080	21.8	48,631	76.6
11月	104,574	0.5	28,817	▲ 5.8	25,481	▲ 17.9	2,469,342	▲ 1.6	7,707	10.2	8,495	32.9	44,937	68.5
12月	104,570	0.4	25,558	▲ 9.2	24,354	▲ 26.1	2,470,488	▲ 1.4	6,888	▲ 5.6	7,303	6.7	41,614	49.1
22年1月	104,627	0.3	26,260	▲ 6.6	32,033	▲ 37.3	2,463,757	▲ 0.8	8,503	▲ 40.9	6,597	▲ 22.9	39,508	29.4
2月	104,807	0.3	24,951	▲ 10.9	25,696	▲ 41.1	2,462,838	▲ 0.2	7,535	▲ 55.0	7,779	▲ 46.4	37,482	▲ 1.2
3月	104,877	0.4	29,813	▲ 0.7	32,996	▲ 31.4	2,460,395	0.4	8,265	▲ 52.8	7,413	▲ 53.1	37,025	▲ 21.6
4月	105,171	0.5	73,450	▲ 10.5	62,557	▲ 17.3	2,471,655	0.6	13,275	▲ 34.1	7,725	▲ 56.5	35,139	▲ 37.1

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 (原 数 値)	全 失 業 率 (原 数 値)	
		新規	有効			
数 値	平成17年	2.56	1.67	132	3.4	
	18年	2.81	1.85	110	2.8	
	19年	2.91	1.95	108	2.7	
	20年	2.22	1.61	115	2.9	
	21年	0.90	0.55	182	4.5	
	21年 4月	0.85	0.54	} 209 }	} 5.1	
	5月	0.85	0.50			
	6月	0.85	0.48			
	7月	0.86	0.48			
	8月	0.89	0.48	} 201 }	} 5.0	
	9月	0.89	0.49			
	10月	0.91	0.50			
	11月	0.84	0.49	} 166 }	} 4.2	
	12月	0.90	0.49			
	22年 1月	1.12	0.54	} 184 }	} 4.7	
	2月	1.06	0.58			
	3月	1.09	0.60			
	4月	1.02	0.60			
	増 減 率 (差)	平成17年	ポイント 0.35	ポイント 0.27	% ▲ 4.3	ポイント ▲ 0.1
		18年	0.25	0.18	▲ 16.7	▲ 0.6
19年		0.10	0.10	▲ 1.8	▲ 0.1	
20年		▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2	
21年		▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6	
21年 4月		▲ 0.02	▲ 0.08	} 74.2 }	} 2.2	
5月		0.00	▲ 0.04			
6月		0.00	▲ 0.02			
7月		0.01	0.00			
8月		0.03	0.00	} 77.9 }	} 2.2	
9月		0.00	0.01			
10月		0.02	0.01			
11月		▲ 0.07	▲ 0.01	} 43.1 }	} 1.3	
12月		0.06	0.00			
22年 1月		0.22	0.05	} 21.1 }	} 0.8	
2月		▲ 0.06	0.04			
3月		0.03	0.02			
4月		▲ 0.07	0.00			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 (原 数 値)	全 失 業 率 (季節調整値)	
		新規	有効			
数 値	平成17年	1.46	0.95	294	4.4	
	18年	1.56	1.06	275	4.1	
	19年	1.52	1.04	257	3.9	
	20年	1.25	0.88	265	4.0	
	21年	0.79	0.47	336	5.1	
	21年 4月	0.79	0.48	346	5.0	
	5月	0.75	0.46	347	5.1	
	6月	0.78	0.45	348	5.3	
	7月	0.77	0.43	359	5.6	
	8月	0.75	0.42	361	5.4	
	9月	0.77	0.43	363	5.3	
	10月	0.78	0.43	344	5.2	
	11月	0.78	0.43	331	5.3	
	12月	0.81	0.43	317	5.2	
	22年 1月	0.85	0.46	323	4.9	
	2月	0.84	0.47	324	4.9	
	3月	0.84	0.49	350	5.0	
	4月	0.88	0.48	356	5.1	
	増 減 率 (差)	平成17年	ポイント 0.17	ポイント 0.12	% ▲ 6.1	ポイント ▲ 0.3
		18年	0.10	0.11	▲ 6.5	▲ 0.3
19年		▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 6.5	▲ 0.2	
20年		▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1	
21年		▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1	
21年 4月		0.00	▲ 0.05	25.8	0.2	
5月		▲ 0.04	▲ 0.02	28.5	0.1	
6月		0.03	▲ 0.01	31.3	0.2	
7月		▲ 0.01	▲ 0.02	40.2	0.3	
8月		▲ 0.02	▲ 0.01	32.7	▲ 0.2	
9月		0.02	0.01	33.9	▲ 0.1	
10月		0.01	0.00	34.9	▲ 0.1	
11月		0.00	0.00	29.3	0.1	
12月		0.03	0.00	17.4	▲ 0.1	
22年 1月		0.04	0.03	16.6	▲ 0.3	
2月		▲ 0.01	0.01	8.4	0.0	
3月		0.00	0.02	4.5	0.1	
4月		0.04	▲ 0.01	2.9	0.1	

- (注) 1. ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年4月)

	新規求人数 (人)	月間有効 求人数 (人)	新規求職 申込件数 (件)	月間有効 求職者数 (人)	紹介件数 (件)	就職件数 (件)	新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
職業計	27,030	71,440	39,731	142,329	61,372	7,246	0.68	0.50
専門的・技術的職業	6,829	19,758	6,042	18,582	9,306	1,198	1.13	1.06
機械・電気技術者	590	1,749	435	1,807	923	49	1.36	0.97
鉱工業技術者	18	60	35	122	40	3	0.51	0.49
建築・土木技術者等	408	1,325	467	1,450	852	55	0.87	0.91
情報処理技術者	436	1,327	524	2,183	1,159	29	0.83	0.61
その他の技術者	118	273	144	590	348	24	0.82	0.46
医師、薬剤師等	220	955	47	153	33	9	4.68	6.24
保健師、看護師等	1,644	4,879	685	1,781	476	147	2.40	2.74
医療技術者	390	1,076	194	528	161	45	2.01	2.04
その他の保健医療	692	1,740	615	1,962	1,166	190	1.13	0.89
社会福祉専門の職業	1,458	4,062	1,487	3,862	2,004	429	0.98	1.05
美術家、デザイナー等	206	430	441	1,541	785	43	0.47	0.28
その他の専門的職業	649	1,882	968	2,603	1,359	175	0.67	0.72
管理的職業	40	180	91	333	141	14	0.44	0.54
事務的職業	2,714	5,927	10,551	37,110	16,355	1,261	0.26	0.16
一般事務員	1,893	4,018	9,305	32,423	11,677	976	0.20	0.12
会計事務員	231	551	540	2,053	2,043	105	0.43	0.27
生産関連事務員	121	255	143	582	529	32	0.85	0.44
営業・販売関連事務員	333	817	456	1,714	1,619	105	0.73	0.48
外勤事務員	2	13	5	15	37	2	0.40	0.87
運輸・通信事務員	74	164	42	127	217	18	1.76	1.29
事務用機器操作の職業	60	109	60	196	233	23	1.00	0.56
販売の職業	3,501	8,965	4,020	15,464	8,132	530	0.87	0.58
商品販売の職業	3,238	8,108	3,858	14,904	7,420	493	0.84	0.54
販売類似の職業	263	857	162	560	712	37	1.62	1.53
サービスの職業	4,900	12,795	2,672	9,165	4,356	1,111	1.83	1.40
家庭生活支援サービス職	643	1,742	360	1,320	408	99	1.79	1.32
生活衛生サービス職	838	2,600	273	809	444	95	3.07	3.21
飲食物調理の職業	1,381	3,232	955	3,272	1,562	247	1.45	0.99
接客・給仕の職業	1,458	3,807	630	1,981	870	119	2.31	1.92
居住施設・ビルの管理	207	376	268	1,160	736	510	0.77	0.32
その他のサービス職	373	1,038	186	623	336	41	2.01	1.67
保安の職業	910	2,580	393	1,102	1,323	239	2.32	2.34
農林漁業の職業	172	362	221	730	296	48	0.78	0.50
運輸・通信の職業	1,885	5,379	1,797	6,560	3,798	499	1.05	0.82
鉄道運転の職業	-	-	1	6	-	-	-	-
自動車運転の職業	1,800	5,138	1,532	5,507	3,541	454	1.17	0.93
船舶・航空機運転の職業	-	-	7	14	-	-	-	-
その他の運輸の職業	60	189	238	946	189	30	0.25	0.20
通信の職業	25	52	19	87	68	15	1.32	0.60
生産工程・労務の職業	6,079	15,494	12,075	47,521	17,665	2,346	0.50	0.33
金属材料製造の職業	58	131	75	323	249	18	0.77	0.41
化学製品製造の職業	36	78	33	139	236	18	1.09	0.56
窯業製品製造の職業	61	121	54	240	218	23	1.13	0.50
土石製品製造の職業	4	10	4	16	28	4	1.00	0.63
金属加工の職業	582	1,493	676	2,821	1,928	274	0.86	0.53
金属溶接・溶断の職業	88	241	222	819	353	45	0.40	0.29
一般機械器具組立修理	233	653	1,006	4,146	678	66	0.23	0.16
電気機械器具組立修理	223	516	439	1,739	453	62	0.51	0.30
輸送用機械組立修理	284	1,040	1,157	4,664	580	86	0.25	0.22
計器・光学機組立修理	7	14	6	42	52	5	1.17	0.33
精穀・製粉・調味製造	22	56	20	85	79	7	1.10	0.66
食料品製造の職業	357	923	428	1,525	1,083	157	0.83	0.61
飲料・たばこ製造	24	56	15	40	62	1	1.60	1.40
繊維の職業	19	50	39	159	67	13	0.49	0.31
衣服・繊維製品製造	79	351	61	286	168	31	1.30	1.23
木・竹・草・つる製造	54	101	60	354	188	31	0.90	0.29
パルプ・紙・紙製品製造	47	93	27	123	278	32	1.74	0.76
印刷・製本の職業	65	136	78	378	286	28	0.83	0.36
ゴム・プラスチック製品製造	168	462	162	713	674	103	1.04	0.65
革・革製品製造	-	6	3	18	4	2	-	0.33
装身具等製造	13	19	14	65	108	5	0.93	0.29
その他の製造制作	294	713	443	1,789	901	130	0.66	0.40
定置・建設機械運転	87	240	131	437	278	36	0.66	0.55
電気作業	154	463	160	588	300	51	0.96	0.79
採掘の職業	6	7	11	23	16	1	0.55	0.30
建設躯体工事の職業	163	587	152	450	174	29	1.07	1.30
建設の職業	319	801	272	895	484	62	1.17	0.89
土木の職業	243	780	402	1,227	476	57	0.60	0.64
運搬労務の職業	1,026	2,297	1,268	4,452	3,779	409	0.81	0.52
その他の労務の職業	1,363	3,056	4,657	18,965	3,485	560	0.29	0.16
分類不能の職業	-	-	1,869	5,762	-	-	-	-
(IT関連計)	795	2,242	1,042	4,155	2,076	91	0.76	0.54
(福祉関連計)	3,707	10,443	1,914	5,761	2,624	610	1.94	1.81
(うち介護関連小計)	1,893	5,106	1,096	3,635	2,042	441	1.73	1.40

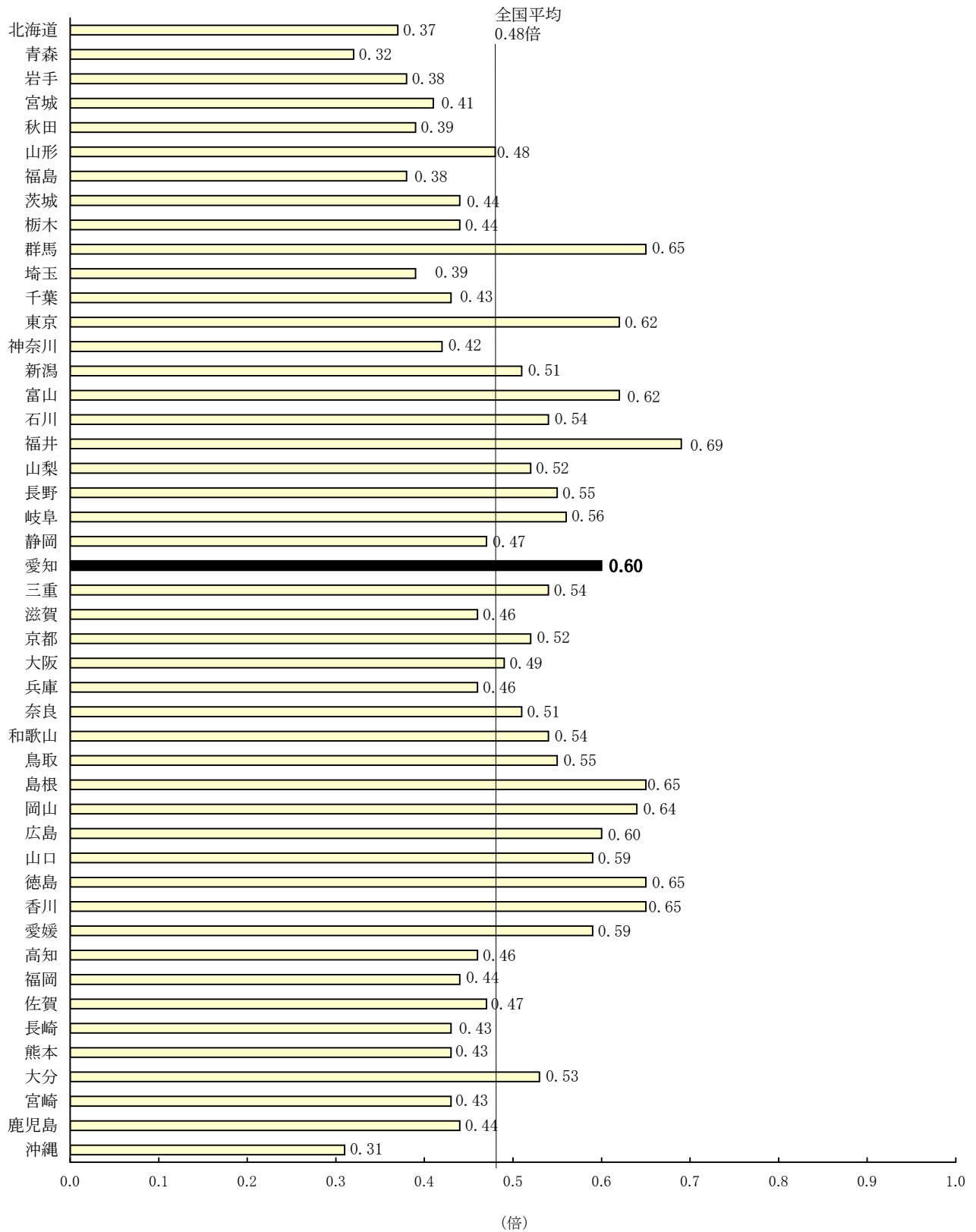
年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年4月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	27,030	71,440	39,731	142,329	61,372	7,246	0.68	0.50
19歳以下	625	1,406	788	2,423	1,005	187	0.79	0.58
20歳～24歳	3,083	7,531	3,951	13,339	6,760	802	0.78	0.56
25歳～29歳	4,326	10,681	5,528	18,654	8,129	904	0.78	0.57
30歳～34歳	3,975	10,282	5,157	18,199	8,276	929	0.77	0.56
35歳～39歳	3,618	9,636	4,948	17,946	9,287	1,011	0.73	0.54
40歳～44歳	2,241	6,370	3,636	13,901	7,464	794	0.62	0.46
45歳～49歳	1,900	5,373	3,188	12,181	6,505	596	0.60	0.44
50歳～54歳	1,493	4,730	2,489	10,512	4,625	417	0.60	0.45
55歳～59歳	1,768	5,883	2,878	12,702	4,555	447	0.61	0.46
60歳～64歳	2,274	6,482	4,223	15,714	3,650	597	0.54	0.41
65歳以上	1,727	3,066	2,945	6,758	1,116	562	0.59	0.45
年齢計	27,030	71,440	39,731	142,329	61,372	7,246	0.68	0.50
24歳以下	3,708	8,937	4,739	15,762	7,765	989	0.78	0.57
25歳～34歳	8,301	20,963	10,685	36,853	16,405	1,833	0.78	0.57
35歳～44歳	5,859	16,006	8,584	31,847	16,751	1,805	0.68	0.50
45歳～54歳	3,393	10,103	5,677	22,693	11,130	1,013	0.60	0.45
55歳以上	5,769	15,431	10,046	35,174	9,321	1,606	0.57	0.44

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成22年4月 全国平均0.48倍 [原数値0.45倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成21年				平成22年
	平成20年平均	平成21年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	4,018 (1.0)	4,001 (▲ 0.4)	3,934 (▲ 0.6)	4,076 (0.0)	4,024 (▲ 1.4)	3,970 (0.3)	3,878 (▲ 1.4)
就業者	3,903 (0.9)	3,819 (▲ 2.2)	3,781 (▲ 1.7)	3,867 (▲ 2.3)	3,822 (▲ 3.7)	3,804 (▲ 1.0)	3,694 (▲ 2.3)
雇用者	3,427 (0.5)	3,333 (▲ 2.7)	3,292 (▲ 2.0)	3,404 (▲ 2.0)	3,342 (▲ 4.7)	3,293 (▲ 2.3)	3,275 (▲ 0.5)
完全失業者	115 (6.5)	182 (58.3)	152 (36.9)	209 (74.2)	201 (77.9)	166 (43.1)	184 (21.1)
完全失業率	2.9% (0.2P)	4.5% (1.6P)	3.9% (1.1P)	5.1% (2.2P)	5.0% (2.2P)	4.2% (1.3P)	4.7% (0.8P)
完全失業率(全国)	4.0% (0.1P)	5.1% (1.1P)	4.6% (0.6P)	5.2% (1.2P)	5.4% (1.4P)	5.0% (1.1P)	5.1% (0.5P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成21年				平成22年
	平成20年平均	平成21年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,809	3,720 (▲ 2.3)	3,672 (▲ 1.2)	3,750 (▲ 3.0)	3,734 (▲ 3.7)	3,724 (▲ 1.3)	3,616 (▲ 1.5)
建設業	296	312 (5.4)	320 (6.0)	302 (2.7)	304 (2.7)	320 (8.8)	284 (▲ 11.3)
製造業	1,112	991 (▲ 10.9)	1,010 (▲ 12.6)	1,026 (▲ 10.8)	959 (▲ 8.9)	968 (▲ 11.2)	934 (▲ 7.5)
情報通信業	87	78 (▲ 10.3)	70 (▲ 2.8)	71 (▲ 19.3)	80 (▲ 25.2)	90 (9.8)	79 (12.9)
運輸業、郵便業	196	211 (7.7)	200 (7.5)	205 (6.2)	225 (5.1)	212 (10.4)	225 (12.5)
卸売業、小売業	620	596 (▲ 3.9)	575 (1.1)	599 (▲ 6.6)	640 (▲ 2.6)	572 (▲ 6.8)	579 (0.7)
金融業、保険業	77	74 (▲ 3.9)	76 (7.0)	67 (▲ 14.1)	76 (▲ 6.2)	79 (▲ 1.3)	75 (▲ 1.3)
宿泊業、飲食サービス業	204	226 (10.8)	215 (9.7)	242 (18.6)	251 (11.6)	198 (3.1)	249 (15.8)
教育、学習支援業	150	149 (▲ 0.7)	145 (15.1)	145 (▲ 8.2)	144 (▲ 7.7)	164 (2.5)	134 (▲ 7.6)
医療、福祉	296	306 (3.4)	303 (6.3)	319 (5.6)	296 (▲ 2.3)	307 (4.1)	310 (2.3)
サービス業(他に分類されないもの)	298	276 (▲ 7.4)	292 (2.1)	266 (▲ 7.3)	265 (▲ 18.5)	280 (▲ 4.4)	300 (2.7)

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成21年				平成22年
	17年	18年	19年	20年	21年	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
総数	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
	3.4	2.8	2.7	2.9	4.5	3.9 (1.1)	5.1 (2.2)	5.0 (2.2)	4.2 (1.3)	4.7 (0.8)
男	3.3	2.8	2.8	2.6	4.5	3.6 (1.1)	4.9 (2.1)	4.9 (2.4)	4.4 (1.8)	5.0 (1.4)
女	3.4	2.7	2.7	3.2	4.7	4.2 (1.0)	5.5 (2.5)	5.1 (1.9)	3.8 (0.5)	4.4 (0.2)
15～24歳	5.7	5.9	5.5	5.2	8.2	7.9 (3.4)	8.3 (2.3)	8.9 (2.9)	7.2 (3.0)	9.8 (1.9)
25～34歳	4.3	3.4	3.9	4.2	5.8	4.6 (0.4)	5.9 (1.8)	6.7 (2.8)	5.8 (1.4)	5.6 (1.0)
35～44歳	2.8	2.2	2.0	2.1	4.1	3.1 (0.9)	5.9 (3.5)	4.2 (2.3)	3.3 (1.4)	4.0 (0.9)
45～54歳	2.0	2.0	1.7	2.3	3.5	2.9 (0.7)	3.9 (1.8)	3.2 (1.2)	3.5 (0.8)	5.2 (2.3)
55～64歳	3.6	2.6	2.2	2.3	4.3	3.8 (1.8)	4.2 (2.0)	5.4 (3.3)	3.6 (1.0)	3.4 (▲ 0.4)
65歳以上	1.4	1.1	1.0	1.2	1.7	1.2 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	1.9 (0.5)	2.3 (1.1)	1.2 (0.0)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料: 上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成22年4月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 19年	111.3	98.8	99.8	105.1	107.8	94.8
20年	105.7	96.5	95.5	108.1	91.2	104.9
21年	74.9	92.8	68.2	105.2	54.8	156.0
21年 3月	63.2	91.4	55.4	103.4	53.7	195.1
4月	59.1	93.2	59.6	106.1	51.4	213.6
5月	64.9	91.5	59.6	105.5	46.9	150.3
6月	78.0	92.6	65.1	105.6	50.5	157.3
7月	82.0	93.1	69.3	105.4	54.8	149.3
8月	67.8	92.3	66.9	104.8	52.1	132.5
9月	89.6	93.3	76.5	104.7	55.6	140.0
10月	90.2	94.5	81.3	104.9	59.4	148.7
11月	93.6	94.5	83.1	105.2	49.9	121.6
12月	89.0	94.2	83.7	104.8	48.6	106.0
22年 1月	82.5	93.3	81.3	106.2	58.7	148.2
2月	92.6	93.6	84.9	105.9	56.6	141.0
3月	103.5	94.4	85.5	105.5	57.1	164.0
4月	—	—	—	—	55.1	191.2

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
 「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」